

2020年度決算のお知らせ

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 森亮介）の2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2020年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2020年度決算に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	11 頁
7. 株主資本等変動計算書	12 頁
8. キャッシュ・フロー計算書	13 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	28 頁
10. 債務者区分による債権の状況	29 頁
11. リスク管理債権の状況	29 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	29 頁
13. 2020年度特別勘定の状況	30 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	30 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2019 年度末				2020 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	365,171	118.2	2,565,269	112.0	439,945	120.5	2,994,198	116.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2019 年度						2020 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	80,911	125.6	411,625	120.4	411,625	—	100,587	124.3	575,248	139.8	575,248	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。
 2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	15,404	118.6	18,580	120.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	15,404	118.6	18,580	120.6
うち医療保障・生前給付保障等	7,863	120.9	9,436	120.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度		2020 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	3,401	123.7	4,167	122.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	3,401	123.7	4,167	122.5
うち医療保障・生前給付保障等	2,016	125.3	2,260	112.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。なお、当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1回あたりの保険料に単純に12を乗じたものを年換算保険料とした場合、当期末の保有契約の年換算保険料は18,713百万円（前年度末比120.6%）、当期の新契約の年換算保険料は4,197百万円（前年同期比122.5%）となります。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度	2020 年度	
			前年度比
保 険 料 等 収 入	16,455	20,282	123.3
資 産 運 用 収 益	339	433	127.8
保 険 金 等 支 払 金	3,759	6,031	160.5
資 産 運 用 費 用	151	2	1.9
経 常 損 失 (△)	△2,382	△3,089	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末	2020 年度末	
			前年度末比
総 資 産	41,144	54,501	132.5

2. 2020 年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	439,945	2,994,198	—	—	—	—	439,945	2,994,198
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	120,216	776	—	—	—	—	120,216	776
	疾病入院	120,216	776	—	—	—	—	120,216	776
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		98,573	—	—	—	—	—	98,573	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
2. 当社の就業不能保険は個人保険に分類されるため、就業不能保障保険には該当しません。

【参考】商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

商 品	件 数	年 換 算 保 険 料	金 額
定期死亡保険	213,597	9,143	死亡保険金額 2,994,198
終身医療保険	120,216	5,223	入院給付金日額 776
定期療養保険	8,840	252	—
就業不能保険	59,567	2,242	就業不能給付金月額 8,544
がん保険	37,725	1,718	がん診断一時金額 40,929

- (注) 年換算保険料は、「1.主要業績(2)年換算保険料」と同様に1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

3. 2020 年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2020年度の資産の運用状況

①当社の運用方針

当事業年度においても、国債など高格付けの円金利資産を中心とした運用を継続しました。また、適切にリスク管理のもとで株式及び国内外の債券などを対象とした投資信託への投資を通じて資産の多様化を行っています。

2020年7月に実施した海外募集による新株式発行の調達資金（9,005百万円）についても同様の方針にて運用を行っています。

②運用環境

主要国の株式市場は2020年2～3月に新型コロナウイルス感染症をきっかけとして大きく下落したあと、各国中央銀行・政府が実施した緊急的な金融政策や、財政対応から急速に値を戻しました。夏場～秋口に、米大統領選を控える中、感染再拡大したことを嫌気して足踏みする時期もありましたが、2020年11月以降はワクチン開発進展や米新大統領の大型経済対策が支援材料となり再度力強く上昇しました。

米国の債券市場は、2019年度後半に大きく金利低下したあと、長期金利は年度初～夏場にかけて超低水準横ばいで推移しました。その後景気回復期待や、株式市場への資金シフトから長期金利は徐々に上昇に転じ、2021年1月以降は新大統領の打ち出す経済対策が増税を伴うとの観測や景気回復に起因するインフレ懸念が高まり金利上昇は加速しました。

当社の主要運用対象となる国内債券市場は、日本銀行が資産買入れ強化や企業金融支援等の新型コロナウイルス感染症対策を打ち出し、緩和スタンスを維持したことから、長期金利は低水準で推移しました。夏場以降は主要国と同様に金利はやや上昇しましたが上昇幅は限定的なものにとどまりました。

為替市場では、ドル円は2020年6月の109円台から2021年1月の102円台まで緩やかな円高の動きとなりました。その後年度末にかけて米長期金利上昇を受けて円安に転じました。円はユーロやポンドなど他の主要通貨に対しては総じて円安方向に推移しました。

前年度末との比較では、10年国債利回りが前事業年度末0.02%程度から当事業年度末0.09%程度、日経平均株価は前事業年度末18,900円台から当事業年度末29,100円台、ドル円は前事業年度末107円台から当事業年度末110円台での動きとなりました。

③運用実績の概況

当事業年度末の総資産は54,501百万円（前事業年度末41,144百万円）、このうち、現金及び預貯金、買入金銭債権、金銭の信託に有価証券を加えた運用資産残高は48,962百万円（前事業年度37,276百万円）となりました。また、当事業年度における資産運用収益は433百万円（前事業年度末339百万円）、利回りは0.96%（前事業年度0.51%）となりました。当事業年度末の保有債券の修正デュレーションは、前事業年度末の11.3年から今年度末は11.1年となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,377	3.3	2,059	3.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	299	0.7	999	1.8
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	3,539	8.6	5,895	10.8
有 価 証 券	32,058	77.9	40,007	73.4
公 社 債	27,577	67.0	31,788	58.3
株 式	313	0.8	397	0.7
外 国 証 券	0	0.0	0	0.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 証 券	4,167	10.1	7,821	14.4
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	14	0.0	12	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	3,853	9.4	5,526	10.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	41,144	100.0	54,501	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	0	0.0

(注) 不動産については、建物を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	185	681
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△699	699
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	425	2,355
有 価 証 券	1,069	7,949
公 社 債	1,348	4,211
株 式	△49	83
外 国 証 券	△45	—
公 社 債	—	—
株 式 等	△45	—
そ の 他 の 証 券	△184	3,653
貸 付 金	—	—
不 動 産	△2	△1
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	1,918	1,672
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	2,896	13,357
う ち 外 貨 建 資 産	△45	—

(注) 不動産については、建物を計上しております。

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
利息及び配当金等収入	291	320
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	291	320
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	31	110
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16	2
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	16	2
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	339	433

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	53	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	53	—
有価証券評価損	95	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	22	—
外国証券評価損	73	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	1	2
合 計	151	2

(6) 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2019 年度	2020 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.0	0.0
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.0	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	0.9	2.3
有 価 証 券	0.5	0.9
う ち 公 社 債	0.8	0.8
う ち 株 式	△3.8	2.6
う ち 外 国 証 券	△206.1	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.5	0.9
う ち 海 外 投 融 資	△206.1	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(7) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(8) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2019 年度末					2020 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	9,214	11,121	1,907	1,907	—	11,001	12,535	1,533	1,548	14
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	22,472	23,124	652	866	214	29,173	29,986	813	978	164
公 社 債	18,172	18,663	490	573	83	21,358	21,787	428	488	59
株 式	100	294	193	193	—	100	377	277	277	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,198	4,167	△31	99	130	7,714	7,821	107	212	105
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	31,686	34,246	2,560	2,774	214	40,174	42,521	2,347	2,526	178
公 社 債	27,086	29,485	2,398	2,481	83	31,360	33,322	1,962	2,036	73
株 式	100	294	193	193	—	100	377	277	277	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,198	4,167	△31	99	130	7,714	7,821	107	212	105
買入金銭債権	299	299	—	—	—	999	999	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。
2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019 年度末	2020 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	19	19
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	19	19
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	19	19

(9) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2019 年度末					2020 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	3,539	3,539	—	—	—	5,895	5,895	—	—	—

・ 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2019 年度末					2020 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	3,494	3,539	45	45	—	5,375	5,895	520	552	32

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年 3月31日時点)	2020年度 (2021年 3月31日時点)		2019年度 (2020年 3月31日時点)	2020年度 (2021年 3月31日時点)
科目	金額	金額	科目	金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,377	2,059	保険契約準備金	30,328	36,639
現金	0	—	支払備金	638	837
預貯金	1,377	2,059	責任準備金	29,690	35,801
買入金銭債権	299	999	代理店借	55	69
金銭の信託	3,539	5,895	再保険借	225	301
有価証券	32,058	40,007	その他の負債	882	1,234
国債	8,065	9,004	未払法人税等	3	3
地方債	1,391	1,482	未払金	35	71
社債	18,119	21,301	未払費用	775	1,082
株式	313	397	預り金	13	15
外国証券	0	0	リース債務	7	11
その他の証券	4,167	7,821	資産除去債務	33	33
有形固定資産	96	95	仮受金	13	16
建物	14	12	特別法上準備金	56	76
リース資産	7	11	価格変動準備金	56	76
その他の有形固定資産	75	71	繰延税金負債	195	373
無形固定資産	742	1,252	負債の部合計	31,744	38,694
ソフトウェア	597	520	(純資産の部)		
ソフトウェア仮勘定	144	732	資本金	12,200	16,731
代理店貸	9	9	資本剰余金	12,200	16,731
再保険貸	1,663	2,569	資本準備金	12,200	16,731
その他の資産	1,356	1,612	利益剰余金	△15,502	△18,616
未収金	1,132	1,362	その他利益剰余金	△15,502	△18,616
前払費用	98	103	繰越利益剰余金	△15,502	△18,616
未収収益	52	71	自己株式	—	△0
預託金	73	73	株主資本合計	8,898	14,846
仮払金	0	1	その他有価証券評価差額金	502	960
資産の部合計	41,144	54,501	評価・換算差額等合計	502	960
			純資産の部合計	9,400	15,806
			負債及び純資産の部合計	41,144	54,501

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019 年度 (2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)	2020 年度 (2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		16,850	20,789
保 險 料 等 収 入		16,455	20,282
保 險 料		13,982	16,892
再 保 險 収 入		2,473	3,389
資 産 運 用 収 益		339	433
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		291	320
預 貯 金 利 息		0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		291	320
そ の 他 利 息 配 当 金		0	0
金 銭 の 信 託 運 用 益		31	110
有 価 証 券 売 却 益		16	2
そ の 他 経 常 収 益		55	73
そ の 他 の 経 常 収 益		55	73
経 常 費 用		19,233	23,879
保 險 金 等 支 払 金		3,759	6,031
保 險 金		1,694	2,146
給 付 金		941	1,140
そ の 他 返 戻 金		0	0
再 保 險 料		1,122	2,743
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		5,072	6,310
支 払 備 金 繰 入 額		168	199
責 任 準 備 金 繰 入 額		4,903	6,111
資 産 運 用 費 用		151	2
支 払 利 息		0	0
有 価 証 券 売 却 損		53	—
有 価 証 券 評 価 損		95	—
為 替 差 損		0	0
そ の 他 運 用 費 用		1	2
事 業 費 用		9,169	10,030
そ の 他 経 常 費 用		1,081	1,503
税 金		769	998
減 価 償 却 費 用		300	364
そ の 他 の 経 常 費 用		11	140
経 常 損 失 (△)		△2,382	△3,089
特 別 損 失		13	20
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		13	20
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		13	20
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△2,396	△3,109
法 人 税 及 び 住 民 税		4	4
法 人 税 等 合 計		4	4
当 期 純 損 失 (△)		△2,400	△3,114

7. 株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	12,136	12,136	12,136	△13,101	△13,101	11,172	600	600	11,773
当期変動額									
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）	20	20	20			41			41
新株の発行 （新株予約権の行使）	42	42	42			85			85
当期純損失（△）				△2,400	△2,400	△2,400			△2,400
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△98	△98	△98
当期変動額合計	63	63	63	△2,400	△2,400	△2,273	△98	△98	△2,372
当期末残高	12,200	12,200	12,200	△15,502	△15,502	8,898	502	502	9,400

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	12,200	12,200	12,200	△15,502	△15,502	—	8,898	502	502	9,400
当期変動額										
新株の発行	4,502	4,502	4,502				9,005			9,005
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）	20	20	20				41			41
新株の発行 （新株予約権の行使）	8	8	8				16			16
当期純損失（△）				△3,114	△3,114		△3,114			△3,114
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								457	457	457
当期変動額合計	4,531	4,531	4,531	△3,114	△3,114	△0	5,948	457	457	6,406
当期末残高	16,731	16,731	16,731	△18,616	△18,616	△0	14,846	960	960	15,806

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
科目	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△2,396	△3,109
減価償却費	300	364
支払備金の増減額(△は減少)	168	199
責任準備金の増減額(△は減少)	4,903	6,111
価格変動準備金の増減額(△は減少)	13	20
利息及び配当金等収入	△291	△320
有価証券関係損益(△は益)	132	△2
支払利息	0	0
株式交付費	—	137
代理店貸の増減額(△は増加)	△2	0
再保険貸の増減額(△は増加)	△1,593	△906
その他の資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△197	△235
代理店借の増減額(△は減少)	△17	14
再保険借の増減額(△は減少)	64	75
その他の負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	184	311
その他	1	△69
小計	1,271	2,591
利息及び配当金等の受取額	340	350
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613	2,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△450	△1,800
有価証券の取得による支出	△4,030	△9,518
有価証券の売却・償還による収入	2,690	1,713
資産運用活動計	△1,789	△9,605
(営業活動及び資産運用活動計)	△175	△6,667
有形固定資産の取得による支出	△56	△39
無形固定資産の取得による支出	△358	△791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,204	△10,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	8,868
新株予約権の行使による株式の発行による収入	85	16
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△9	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	8,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△514	1,381
現金及び現金同等物期首残高	2,192	1,677
現金及び現金同等物当期末残高	1,677	3,059

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
 - (1) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法 (定額法) を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。
時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～18年
その他の有形固定資産	5～10年
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア (自社利用分)	5年 (社内における利用可能期間)
----------------	-------------------
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という) に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者 (以下「実質破綻先」という) に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下「破綻懸念先」という) に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。
なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしていません。
 - (2) 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 保険契約に関する会計処理

①保険料

保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、保険料については、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。

②保険金・支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて、支払備金を積み立てております。

③責任準備金

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

(a) 2018 年 3 月 31 日までに締結する保険契約

保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しております。

(b) 2018 年 4 月 1 日以降に締結する保険契約

平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により計算しております。

なお、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において保険計理人が責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。

④再保険

再保険収入及び再保険料については、再保険協約に基づき計上しております。

なお、新契約の一部（以下、出再契約）を対象として修正共同保険式再保険を行っております。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却されます。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

7. その他計算書類作成のための基礎となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014 年 5 月に「顧客との契約から生じる収益」

(IASB においては IFRS 第 15 号、FASB においては Topic606) を公表しており、IFRS 第 15 号は 2018 年 1 月 1 日以後開始する事業年度から、Topic606 は 2017 年 12 月 15 日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として IFRS 第 15 号と整合性を図る便益の 1 つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS 第 15 号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022 年 3 月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 2019 年 7 月 4 日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においては IFRS 第 13 号「公正価値測定」、米国会計基準においては Accounting Standards Codification の Topic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS 第 13 号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022 年 3 月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、先行きが不透明な状況が続いております。当社においても、保険料の払込猶予期間の延長や、みなし入院に関する特別な取り扱いを実施する等の影響が生じておりますが、現時点においてはこれらの措置が保険料収入や保険金等の支払い等に与える影響は限定的であります。

そのため、当事業年度の計算書類において、新型コロナウイルス感染症拡大前と同様の仮定で会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、将来の計算書類に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を引き続き注視しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、373 百万円であります。
2. 関係会社に対する金銭債権の総額は5百万円、金銭債務の総額は37百万円であります。
3. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は142百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は272百万円であります。
4. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は2,352百万円であります。
5. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、140百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、その他の証券2百万円であります。
2. 関係会社との取引による収益の総額は、71 百万円、費用の総額は、267 百万円であります。
3. 当事業年度の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は79 百万円でありま
す。
また、当事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は56 百万
円であります。
4. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手
数料の増加額1,497 百万円を含んでおります。
また、再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出
再手数料の減少額1,959 百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	51,360,238	9,250,898	—	60,611,136
合計	51,360,238	9,250,898	—	60,611,136
自己株式				
普通株式	—	127	—	127
合計	—	127	—	127

(変動事由の概要)

発行済株式

新株の発行による増加	9,200,000 株
譲渡制限付株式報酬の付与による増加	34,898 株
ストック・オプションの権利行使による増加	16,000 株

自己株式

単元未満株式の買取りによる増加	127 株
-----------------	-------

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
新株予約権						
ストック・オプション としての新株予約権						—
合計						—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」及び「買入金銭債権」であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてサーバー等事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金(責任準備金の一部)として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務(保険の販売・引受・維持管理等)と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。

そのため、現時点では、国債等の高格付けの円建て公社債中心の安全運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保することを意図した運用を実施しております。また、資本業務提携等の政策保有目的で、公開企業、及び、シナジー効果が見込めるベンチャー企業を含む非公開企業等の株式を保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a)金利リスク、(b)価格変動リスク、(c)為替リスク、(d)不動産投資リスクに細分化されます。

当社が保有する金融商品は主として国内および海外の公社債、株式、投資信託であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、①(a)金利リスク、(b)価格変動リスク、(c)為替リスク、②信用リスクとなります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役員で構成されるリスク管理委員会(リスク管理全般を所管)を設けております。加えて、ALM委員会、資産運用委員会を定期的で開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。

①市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行うALM(Asset Liability Management:資産負債の総合管理)の考え方にに基づき資産運用を行っております。しかし、当社は、掛け捨て及び保障性の商品を中心に扱っているため、資産と負債の金利のミスマッチを要因として損失を被るリスクが当社へ与える影響は限定的であります。このため、リスク管理部において、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響をモニタリングしております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、バリュー・アット・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、取締役会等へ報告しております。

(c) 為替リスクの管理

当社は、外貨建て債券等へ投資しており、これらの為替リスクを負っております。当社は、資産運用リスク管理規程に基づき、リスク管理部が定期的にバリュー・アット・リスク等のリスク・リミットに為替リスクも1つの要因として含め、総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	2,059	2,059	—
(2) 買入金銭債権	999	999	—
(3) 金銭の信託	5,895	5,895	—
(4) 有価証券	39,988	41,521	1,533
満期保有目的の債券	10,001	11,535	1,533
その他有価証券	29,986	29,986	—
(5) その他資産 未収金	1,362	1,362	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2021年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、「(4) 金銭の信託に関する事項」をご参照下さい。

(4) 有価証券

有価証券の時価は、2021年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「(3) 有価証券に関する事項」をご参照下さい。

(5) その他資産 未収金

未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
株式	19
外国証券	0

(注) 1. 株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券」には含めておりません。

2. 外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券」には含めておりません。

(2) 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	2,059	—	—	—
買入金銭債権	1,000	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	9,900
その他有価証券のうち満期があるもの	1,300	12,400	2,900	4,700
その他資産 未収金	1,362	—	—	—
合計	5,721	12,400	2,900	14,600

(3)有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債			
	国債	6,707	7,959	1,251
	地方債	900	1,093	193
	社債	1,200	1,302	102
	その他	—	—	—
	小計	8,807	10,355	1,548
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債			
	国債	994	982	△11
	地方債	100	99	△0
	社債	99	97	△2
	その他	999	999	—
	小計	2,193	2,179	△14
合計		11,001	12,535	1,533

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

② その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	1,302	1,108	194
	地方債	482	417	65
	社債	13,057	12,829	228
	株式	377	100	277
	その他	3,503	3,290	212
	小計	18,724	17,746	978
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	6,944	7,003	△59
	株式	—	—	—
	その他	4,318	4,423	△105
	小計	11,262	11,427	△164
合計		29,986	29,173	813

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

③ 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
公社債			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
株式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の証券	102	2	—
合計	102	2	—

(4) 金銭の信託に関する事項

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）において、貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の 金銭の信託	5,895	5,375	520	552	△32

(ストック・オプションに関する注記)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 190,000株
付与日	2012年1月27日
権利確定条件	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	定め無し
権利行使期間	2014年1月27日から 2022年1月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2012年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	68,000
権利確定	—
権利行使	16,000
失効	4,000
未行使残	48,000

② 単価情報

	2012年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,000
行使時平均株価 (円)	1,502
付与日における 公正な評価単価 (円)	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

12百万円

(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

8百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（注）	2,189
減価償却超過額	170
保険契約準備金	655
資産除去債務	9
代理店手数料	118
その他	189
繰延税金資産小計	3,332
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△2,189
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,142
評価性引当額小計	△3,331
繰延税金資産合計	1
繰延税金負債との相殺	△1
繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△373
その他	△1
繰延税金負債合計	△375
繰延税金資産との相殺	1
繰延税金負債（△）の純額	△373

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※）	441	445	1,302	2,189
評価性引当額	△441	△445	△1,302	△2,189
繰延税金資産	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	auじぶん銀行㈱	東京都中央区	67,500	銀行業	—	資金の預入	資金の預入	0	預貯金	600

(注) 1. 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額は、260円79銭であります。

1株当たり当期純損失金額は、53円87銭であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019 年度	2020 年度
基礎利益 A	△2,195	△2,874
キャピタル収益	16	65
金銭の信託運用益	—	62
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16	2
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	162	0
金銭の信託運用損	12	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	53	—
有価証券評価損	95	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△145	65
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△2,340	△2,809
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	42	280
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	42	280
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△42	△280
経常損失（△） A+B+C	△2,382	△3,089

- （注） 1. 2020年度の基礎利益には、金銭の信託運用益 48 百万円を含んでおります。
 2. 2019年度の基礎利益には、金銭の信託運用益 43 百万円を含んでおります。

10. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

11. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019 年度末	2020 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	19,213	28,455
資本金等	8,898	14,846
価格変動準備金	56	76
危険準備金	1,722	2,003
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	627	1,200
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	7,908	10,328
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	1,815	2,149
保険リスク相当額 R ₁	1,142	1,113
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	328	358
予定利率リスク相当額 R ₂	3	3
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	930	1,440
経営管理リスク相当額 R ₄	72	87
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,117.1%	2,647.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

13. 2020 年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。